

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		184,845,653	
有価証券		1,900,000,000	
前渡金		6,961	
前払費用		1,371	
未収収益		16,143,577	
未収金	20,589,839		
貸倒引当金	<u>1,200,670</u>	<u>19,389,169</u>	
流動資産合計			2,120,386,731

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	10,270,450		
減価償却累計額	<u>1,219,172</u>	9,051,278	
工具器具備品	5,833,397		
減価償却累計額	<u>2,972,644</u>	<u>2,860,753</u>	
有形固定資産合計			11,912,031

2 無形固定資産

電話加入権		<u>302,400</u>	
無形固定資産合計			302,400

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,376,710,514	
長期前払費用		1,373	
長期預金		<u>150,000,000</u>	
投資その他の資産合計			5,526,711,887

固定資産合計 5,538,926,318

資産合計

7,659,313,049

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	3,188,209		
未払費用	300,782		
未払法人税等	221,754		
未払消費税等	2,430,550		
預り金	450,253		
賞与引当金	<u>4,749,512</u>		
流動負債合計		11,341,060	
負債合計			11,341,060

純資産の部

I 資本金

政府出資金	6,070,980,994		
地方公共団体出資金	1,100,000		
その他出資金	<u>4,030,830,000</u>		
資本金合計		10,102,910,994	

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 273,600</u>		
資本剰余金合計		△ 273,600	

III 繰越欠損金

当期末処理損失	<u>△ 2,454,665,405</u>		
(うち当期総利益	127,244,967)		
繰越欠損金合計		<u>△ 2,454,665,405</u>	
純資産合計			<u>7,647,971,989</u>
負債純資産合計			<u>7,659,313,049</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用		(単位:円)	
民間委託研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	17,166,272		
賞与引当金繰入	1,455,058		
法定福利費・福利厚生費	2,655,208		
その他人件費	4,567,104		
外部委託費	58,828,807		
支払リース料・賃借料	35,801		
保守・修繕費	112,323		
旅費交通費	1,168,480		
図書印刷費	24,000		
雑費	1,170,258	87,183,311	
研究支援業務費			
給与、賞与及び諸手当	3,860,004		
賞与引当金繰入	374,494		
法定福利費・福利厚生費	575,899		
旅費交通費	8,880		
雑費	19,450	4,838,727	
一般管理費			
役員報酬	17,441,968		
給与、賞与及び諸手当	16,626,538		
賞与引当金繰入	2,919,960		
法定福利費・福利厚生費	4,821,735		
退職金	213,113		
その他人件費	1,246,359		
消耗品費	2,439,535		
支払リース料・賃借料	513,759		
減価償却費	1,214,075		
保守・修繕費	583,460		
旅費交通費	550,480		
水道光熱費	793,889		
図書印刷費	174,135		
雑費	5,272,229	54,811,235	
経常費用合計			146,833,273
経常収益			
事業収益			
民間委託研究事業収入	1,228,164		
委託費返還金収入	113,736,107	114,964,271	
財務収益			
受取利息	1,526,560		
有価証券利息	153,591,529	155,118,089	
雑益		1,091,015	
経常収益合計			271,173,375
経常利益			124,340,102
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		3,126,619	
臨時利益合計			3,126,619
税引前当期純利益			127,466,721
法人税、住民税及び事業税			221,754
当期純利益			127,244,967
当期総利益			127,244,967

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間委託研究業務支出	△ 61,351,399
	研究支援業務支出	△ 28,330
	人件費支出	△ 68,230,148
	その他の業務支出	△ 7,343,875
	民間委託研究事業収入	7,481,403
	委託費返還金収入	253,705,901
	その他の事業収入	1,111,980
	小計	<u>125,345,532</u>
	利息の受取額	149,051,438
	消費税還付収入	1,330,855
	法人税等の支払額	<u>△ 250,265</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>275,477,560</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,900,000,000
	有価証券の償還による収入	1,800,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 292,008,000
	投資有価証券の償還による収入	<u>1,300,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>907,992,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 1,020,019,006</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,020,019,006</u>
IV	資金増加額	163,450,554
V	資金期首残高	<u>21,395,099</u>
VI	資金期末残高	<u><u>184,845,653</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			2,454,665,405
(当期総利益)		(127,244,967)	
前期繰越欠損金	2,581,910,372		
II 次期繰越欠損金			<u>2,454,665,405</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

民間委託研究業務費	87,183,311	
研究支援業務費	4,838,727	
一般管理費	54,811,235	
法人税、住民税及び事業税	<u>221,754</u>	147,055,027

(2) (控除) 自己収入等

民間委託研究事業収入	△ 1,228,164	
委託費返還金収入	△ 113,736,107	
財務収益	△ 155,118,089	
雑益	△ 1,091,015	
臨時利益	<u>△ 3,126,619</u>	<u>△ 274,299,994</u>
業務費用合計		△ 127,244,967

II 引当外退職給付増加見積額

△ 1,812,239

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

42,125,379

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 221,754

V 行政サービス実施コスト

△ 87,153,581

(民間研究促進業務勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
工具器具備品	2～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 71,632,342 円

(2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

通則法第46条の2第1項による国庫納付(政令第2条の2)

種類	帳簿価額	理由	国庫納付額
現金及び預金	1,020,019,006円	平成22年12月に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、平成23年度より新規採択は行わず既存案件の業務を行うこととなったため、管理運営費等の見直しを行った結果、現行委託事業の管理運営費の捻出に必要な基本財産を除く残りを不要財産とし、このうち政府出資に係る分を国庫納付したため。	1,020,019,006円

国庫納付等の方法

現金納付

譲渡収入より控除した費用の額

0 円

国庫納付が行われた年月日

平成26年3月26日

減資額

1,020,019,006 円

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

184,845,653 円

3. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

△ 1,812,239 円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	184	184	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7,276	7,618	341
(3)長期預金	150	154	4

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期運用のため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を当該長期預金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(民間研究促進業務勘定)

5. 重要な後発事象

民間研究促進業務勘定が保有する財産について、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第8条第3項に規定する不要財産に認定し、平成26年3月に主務大臣の認可を受けたことにより、通則法第46条の2第1項の規定に基づく不要財産に係る国庫納付及び同法第46条の3第1項の規定に基づく不要財産に係る民間等出資の払戻しを行うことが決定しております。

なお、不要財産に係る国庫納付については、上記1(2)のとおり平成26年3月26日に行っており、不要財産に係る民間等出資については、以下のとおり平成26年度において払戻しを行う予定であります。

通則法第46条の3第1項による民間等出資の払戻し(省令第10条)

種類(申請日時点)	帳簿価額	理由	民間等出資の払戻し額(※予定)
現金及び預金	579,980,994円	平成22年12月に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、平成23年度より新規採択は行わず既存案件の業務を行うこととなったため、管理運営費等の見直しを行った結果、現行委託事業の管理運営費の捻出に必要な基本財産を除く残りを不要財産とし、このうち民間等出資に係る分を払戻しするため。	579,980,994円

(※)民間等出資者に催告を行い、払戻しの請求があった額を払戻すこととなります。

民間等出資の払戻しの方法
譲渡収入より控除した費用の額
民間等出資の払戻し予定時期
減資額

現金納付
0円
平成26年6月予定
民間等出資の払戻し額により減資

(民間研究促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,270,450	0	0	10,270,450	1,219,172	471,938	0	0	0	9,051,278	
	工具器具備品	5,833,397	0	0	5,833,397	2,972,644	742,137	0	0	0	2,860,753	
	計	16,103,847	0	0	16,103,847	4,191,816	1,214,075	0	0	0	11,912,031	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
投資その他の 資産	投資有価証券	6,383,080,630	293,629,884	1,300,000,000	5,376,710,514	—	—	—	—	—	5,376,710,514	(注)
	長期前払費用	2,744	1,373	2,744	1,373	—	—	—	—	—	1,373	
	長期預金	150,000,000	0	0	150,000,000	—	—	—	—	—	150,000,000	
	計	6,533,083,374	293,631,257	1,300,002,744	5,526,711,887	—	—	—	—	—	5,526,711,887	

(注)投資有価証券の当期増加分については、主に満期保有目的債券(兵庫県公募公債)の新規取得によるものであります。
当期減少額については、期限前償還された債券によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	計	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第3回神奈川県債	99,890,000	100,000,000	99,914,411	0	
	第2回川崎市債	199,900,000	200,000,000	199,921,606	0	
	第1回静岡県債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	384,869,970	0	
	第346回大阪府公債	296,730,000	300,000,000	297,746,686	0	
	第14回北海道公債	101,817,000	100,000,000	101,293,468	0	
	第2回大阪市公債	100,080,000	100,000,000	100,057,356	0	
	第61回国債	150,659,500	150,000,000	150,554,041	0	
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第3回兵庫県公募公債	292,008,000	300,000,000	292,352,976	0	
	計	5,369,484,500	5,400,000,000	5,376,710,514	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,455,412	4,749,512	4,455,412	0	4,749,512	
計	4,455,412	4,749,512	4,455,412	0	4,749,512	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
貸倒懸念債権	8,654,579	△ 6,253,239	2,401,340	4,327,289	△ 3,126,619	1,200,670	※1
計	8,654,579	△ 6,253,239	2,401,340	4,327,289	△ 3,126,619	1,200,670	

※1 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,083,203	0	1,083,203	0	
退職一時金に係る債務	1,083,203	0	1,083,203	0	
退職給付引当金	1,083,203	0	1,083,203	0	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	7,091,000,000	0	1,020,019,006	6,070,980,994	当期減少額は、不要財産に係る国庫納付に伴う減
	地方公共団体出資金	1,100,000	0	0	1,100,000	
	その他出資金	4,030,830,000	0	0	4,030,830,000	
	計	11,122,930,000	0	1,020,019,006	10,102,910,994	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 273,600	0	0	△ 273,600	
	計	△ 273,600	0	0	△ 273,600	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	(-)	(-)	(-)	(-)
役 員	18,893	1	1,296	1
	(5,813)	(2)	(-)	(-)
職 員	40,950	6	-	-
	(5,813)	(2)	(-)	(-)
合 計	59,844	7	1,296	1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なります。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なります。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(民間研究促進業務勘定)

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
事業費用	87,183,311	4,838,727	92,022,038	54,811,235	146,833,273
内訳					
業務費	87,183,311	4,838,727	92,022,038	0	92,022,038
一般管理費	0	0	0	54,811,235	54,811,235
事業収益	114,964,271	0	114,964,271	156,209,104	271,173,375
内訳					
業務収益	114,964,271	0	114,964,271	0	114,964,271
その他	0	0	0	156,209,104	156,209,104
事業損益	27,780,960	△ 4,838,727	22,942,233	101,397,869	124,340,102
総資産	17,916,418	0	17,916,418	7,641,396,631	7,659,313,049
内訳					
流動資産	17,916,418	0	17,916,418	2,102,470,313	2,120,386,731
固定資産	0	0	0	5,538,926,318	5,538,926,318

1. 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
2. 各区分の事業内容
民間委託研究事業 民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。
研究支援事業 民間の研究開発を支援するための共同研究等のあっせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 各区分の引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	引当外退職給付増加見積額
民間委託研究事業	△ 1,142,158
研究支援事業	288,364
勘定共通	△ 958,445
計	△ 1,812,239

(民間研究促進業務勘定)

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	民間委託研究業務費 外部委託費	民間企業への研究委託費等	58,828,807
〃	事業収益 委託費返還金収入	基本契約に基づく委託費の返還額	113,736,107
〃	財務収益 有価証券利息	保有する債券等の利息	153,591,529